

多文化共生事業事例集

年度

R3

団体名

豊中市
(公財)とよなか国際交流協会

助成金名: 多文化共生のまちづくり促進事業

ジャンル

F

事業費総額

4,005千円

推進体制の整備

事業名

コロナ禍における外国人の生活等への影響に関する調査研究

概要

コロナ禍における外国人への生活影響調査の実施

事業のポイント

◇本事業は、豊中市と(公財)とよなか国際交流協会との共同事業であり、コロナ禍による外国人市民への影響を把握することで、本市の多文化共生施策を進めていくためのものである。

外国人市民のコロナ禍による影響と、コロナ禍以前から抱えていた表面に現れてこなかった課題や生活基盤の脆弱性の把握を可能とし、多文化共生のまちづくりを進めるという点で大変重要な視点である。

事業の背景・目的

◇本市には約6,000人の外国人市民が住んでいるが、約半数は特別永住者と永住者である。北部に大学があるため、その周辺は留学生が多く、製造業などの工場が多い南部や中西部に技能実習生が多く住んでいるという特徴がある。

コロナ禍による外国人への影響を把握するとともに、多言語で発信した情報や支援内容がどの程度届いていたかを把握し、多文化共生のまちづくりを進めることを目的とする。

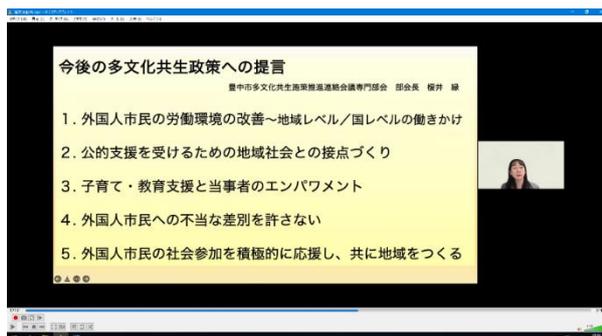
事業の詳細

以下の流れに沿って、事業を実施した。

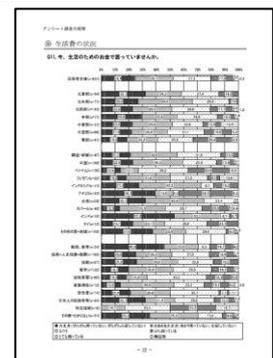
- ①豊中市多文化共生施策推進連絡会議専門部会設置要領の制定
4月16日付けで専門部会を設置し、後段の構成員を決定する。
- ②調査研究支援業務の委託事業者の決定
- ③第1回多文化共生施策推進連絡会議専門部会の開催(オンライン)
5月27日(木) 参加者: 16名
- ④第2回多文化共生施策推進連絡会議専門部会の開催(オンライン)
6月14日(月) 参加者: 15名
- ⑤第3回多文化共生施策推進連絡会議専門部会の開催(オンライン)
7月5日(月) 参加者: 13名
- ⑥アンケート調査の実施(7月21日~8月31日)
- ⑦インタビュー調査の実施(7月24日~12月16日)

外国人相談窓口の相談員及びアンケート回答者のうち希望者、専門部会からの紹介者等に対し、テーマを設定した上でインタビューを行った。

- ⑧第4回多文化共生施策推進連絡会議専門部会の開催(オンライン)
11月18日(木) 参加者: 12名
- ⑨第5回多文化共生施策推進連絡会議専門部会の開催(オンライン)
12月23日(木) 参加者: 13名
- ⑩報告書・報告会チラシ完成(1月31日)
- ⑪報告会の開催(オンライン)
2月20日(日) 参加者: 138名



オンライン報告会の様子



報告書

事業実施における工夫点・事業の成果等

●事業実施における工夫点

- ・調査研究のために専門部会を設置したが、部会員を学識経験者や行政（教育委員会、福祉、産業振興）、外国人支援団体、外国人当事者、社協、事業者関係者など多角的な議論を可能とするような構成員とした。
- ・専門部会での議論の結果、豊中市の外国人市民の約半数を占める特別永住者と永住者をアンケートの対象外とすることにより、より精度の高いアンケート結果が得られる悉皆調査とした。
- ・ただし、特別永住者や永住者の外国人市民の課題を取りこぼさないように、インタビュー調査を同時並行して実施した。
- ・インタビュアーにより結果に偏りがないようにテーマを設定し、あらかじめインタビューシートを作成してインタビューを実施した。

- ・新型コロナの影響による緊急事態宣言などで調査研究事業全体のスケジュールに変更をきたさないように、専門部会や報告会は、すべてオンラインでの実施とした。

●事業の成果等

- ・アンケート調査とインタビュー調査を並行実施したことで、数値だけではわからない、外国人市民が困っている現状の声を拾うことができた。
- ・専門部会の部会員や事務局のみで調査研究の分析や考察を行っただけではなく、第三者からの評価を加えたことにより、より精度の高い報告書にまとまったと考える。
- ・外国人支援に携わる関係省庁や各自治体等へ案内し、オンラインによる報告会を実施したことで、広くアンケート結果を関係者へ情報提供することができた。

今後の課題・（コロナ禍の状況を踏まえた）将来に向けての展望等

●新たに把握した課題

- ・広い層で外国人が日本人以上に収入や仕事の減少を経験している傾向がある。
- ・非正規雇用や技能実習生で休業補償などを受けていないケースが多い。
- ・広い層で公的支援制度を利用していなかったが、中には制度を利用することにより、在留資格の更新や帰化の手続きに影響があることを不安に思い、利用していないケースがあった。丁寧な情報発信の必要がある。
- ・よく使う SNS は「LINE」が一番多いとわかった。（これまで Facebook のみで多言語発信をしていた）
- ・何らかの差別の経験をしている人は、4 割を超えている。差別されないように不安から行動を抑制している人もいる。

- ・コロナ禍での外国人の生活への影響は、背景として一部国レベルの政策に課題がある。

（雇用と結びついた在留資格、雇用主・監理団体の仕組み、家族帯同や滞在期間の上限、出入国制限など）

●将来に向けての展望

- ・調査研究の実施機関の専門部会を多文化共生のネットワーク会議として、課題を解決するための議論や情報共有を図る場とする。外国人市民が地域とつながるための施策や事業の展開の検討を行う。
- ・「LINE」での多言語の情報発信を行う。（令和 4 年 6 月から実施）
- ・本調査研究結果と今年度実施の市民意識調査結果を基礎資料とし、来年度に豊中市多文化共生指針の改訂を予定している。

事業担当者のふりかえり

本調査研究を実施したことで得たさまざまな成果とともに、たくさんの外国人支援者や外国人当事者等と人との「つながり」ができたことが、今後の多文化共生のまちづくりを進める上で、何よりも強みになると感じました。

今回、アンケートやインタビューにご協力いただいた人や関係者など、すべての人に感謝を申し上げます。また、新たに設置した多文化まなびあいネット（多文化共生のネットワーク会議）も本年 7 月から始動しました。

今後も（公財）とよなか国際交流協会とともに外国人市民にかかわる地域課題を解決し、孤立することなく安心して生活できるよう、福祉や社協との連携を強化し、外国人市民が地域やとよなか国際交流センターとつながりができるようなシステムを構築したいと思います。